

令和6年度

## 当初予算の概要

『誰ひとり取り残さない、持続可能な未来都市』

～地域の未来をともに描く、新たなまちづくり～

令和6年2月15日

伊 那 市

# 予算編成に当たって

伊那市長 白鳥 孝

新型コロナウイルス感染症の5類移行、国道153号の伊那バイパス・伊駒アルプスロード、環状北線の整備促進、伊那新校の開校準備、上伊那総合技術新校の校地選定、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の事業進捗、戸草ダム建設再開を求める活動など、伊那市を取り巻く状況が大きく変化しようとしているなか、令和6年度当初予算では、これらを見据えた伊那市の新たなまちづくりに取り組むことを意識しました。

伊那市では、これまで、地域内での食料や水、エネルギーの自給自足による持続可能なまちづくりの実現に向けて「伊那から減らそうCO<sub>2</sub>!!」や50年の森林ビジョン、農林業への支援などの事業を複合的に実施し、成果を上げております。今後は、これらに、フィンランドに学んだ森林と教育との関わりなどを通じた人づくりを加え、取り組みを深めてまいります。

さらに、安全安心なまちづくり、移住定住の取り組みの強化、福祉施策の充実、新産業技術の活用による地域課題の解決、幹線道路の整備、企業誘致などを推進してまいります。

一方、ウクライナや中東など世界情勢も不安定な中、原油価格も高止まり、物価高騰は、市の経常経費や事業費を増大させる要因となっています。予算編成では、この状況を踏まえ、事業の見直しや事業費の縮小に努めてまいりましたが、執行に当たっては、一層の歳出縮減に工夫が必要と考えております。また、市有施設の維持管理費用の増嵩に加え、長寿命化対策に要する将来の負担等も踏まえつつ、施設の統廃合について更なる検討を進めるよう指示しております。

なお、引き続き物価の高騰は、市民や企業の経済活動に大きな影響を及ぼしており、子どもをはじめ社会的に弱い立場に置かれた皆さんへの支援については、これまでと同様、学校給食費への補助などの事業を当初予算に計上しておりますが、市民生活と地域経済の状況により、補正予算にて対応してまいります。

むすびに、引き続き、持続的な行政運営に向け、行財政改革による財政の健全化に取り組むとともに、まちづくりを中心とした魅力あふれる唯一無二の「伊那市」としてブランディングを進めてまいりますので、引き続き御協力をお願い申し上げます。

# 令和6年度当初予算

## [予算規模]

1 一般会計 352億7,200万円

〔 5年度予算 367億5,500万円  
(前年度予算比 14億8,300万円減)  
(4.0%減) 〕

2 特別会計〔9会計〕 158億8,647万円

〔 5年度予算 158億8,325万円  
(前年度予算比 322万円増)  
(0.0%増) 〕

3 企業会計〔3会計〕 89億2,120万円

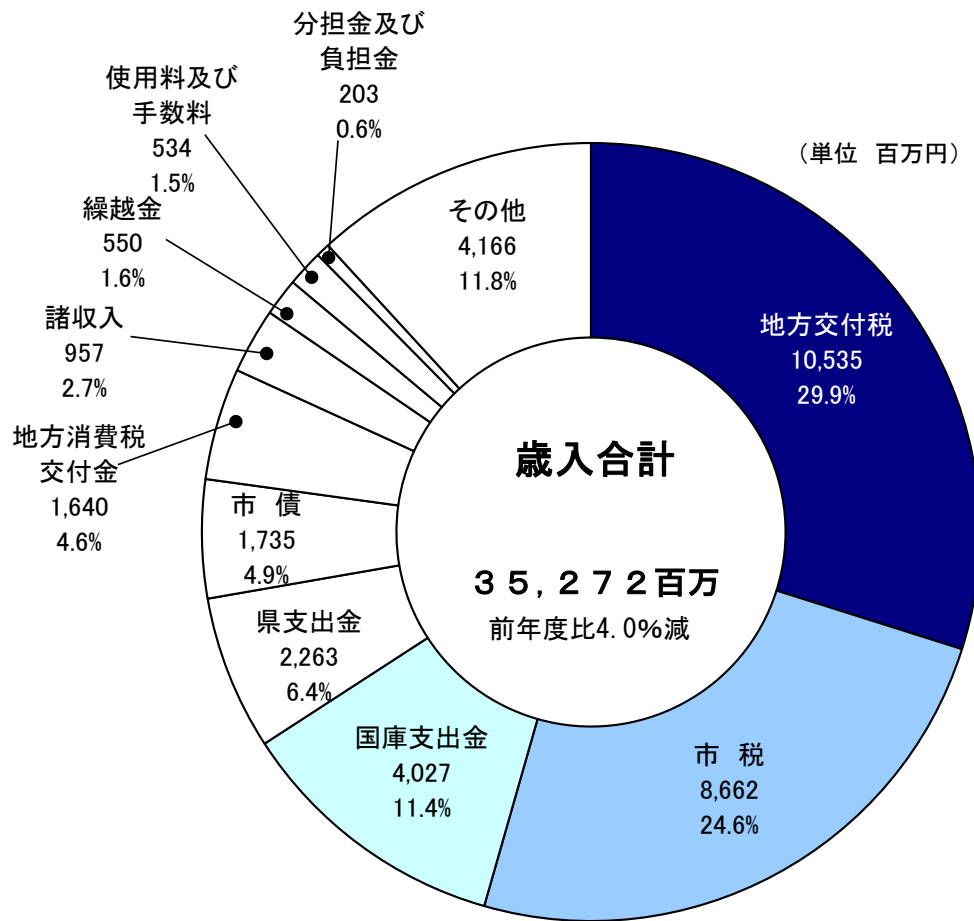
〔 5年度予算 88億9,160万円  
(前年度予算比 2,960万円増)  
(0.3%増) 〕

---

4 全会計 600億7,967万円

〔 5年度予算 615億2,985万円  
(前年度予算比 14億5,018万円減)  
(2.4%減) 〕

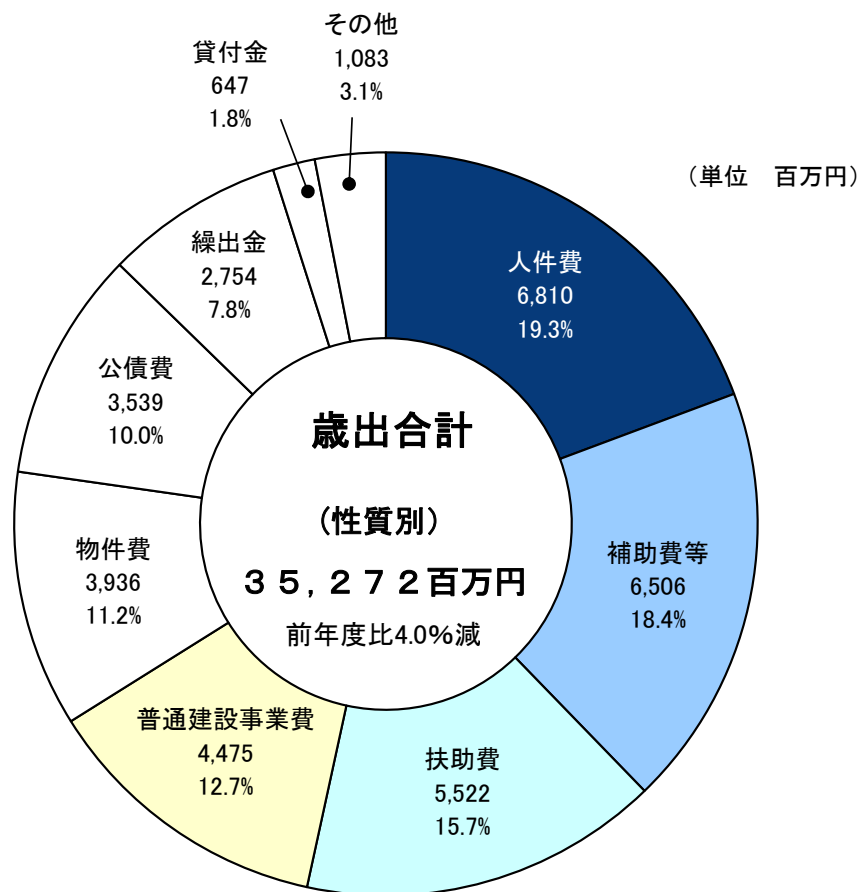
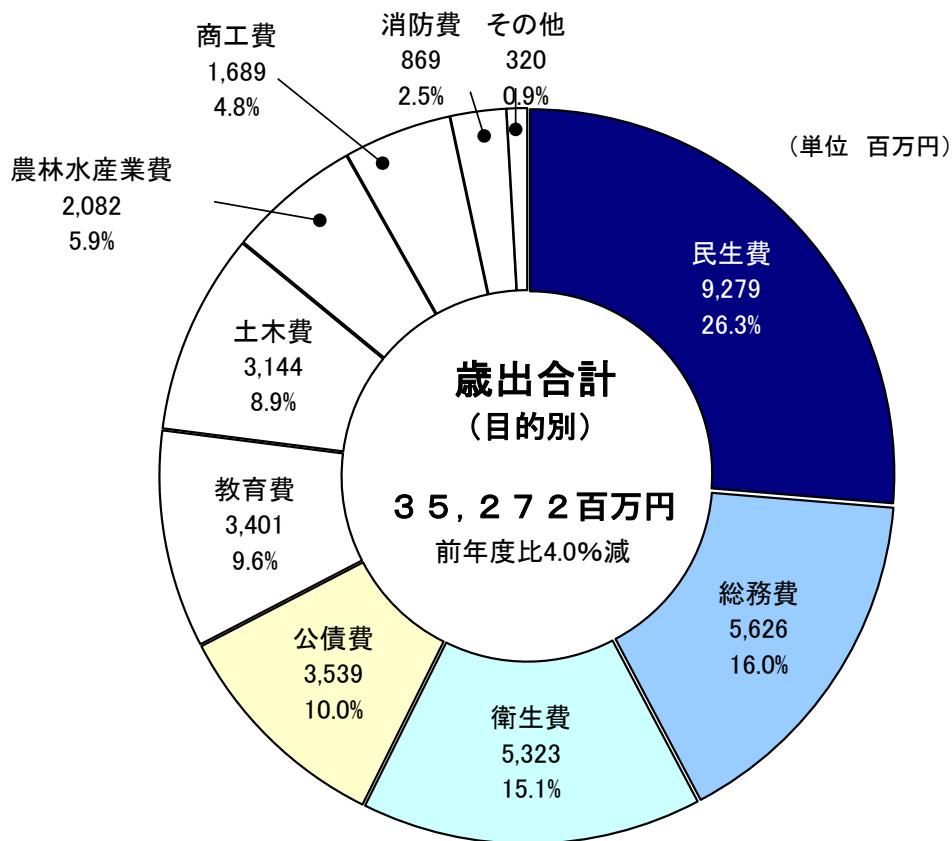
# 伊那市令和6年度一般会計当初予算案



## 当初予算規模の推移



※平成30年度及び令和4年度は、当初が骨格予算だったため、6月補正予算(肉付け予算)を加算して記載しています。



## ○ 財政指標等

令和6年度における財政指標等

### 市債残高

単位:千円

	令和4年度末 残高	令和5年度末 残高見込額	令和6年度			令和6年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
一般会計 (前年度繰越分・臨時債除く)	16,389,955	15,641,460	1,665,400	2,383,031	△ 717,631	14,923,829
前年度繰越分			1,752,200		1,752,200	1,752,200
臨時財政対策債	12,247,890	11,361,282	70,000	1,070,879	△ 1,000,879	10,360,403
一般会計 計	28,637,845	27,002,742	3,487,600	3,453,910	33,690	27,036,432

### 基金残高

単位:千円

一般会計分	令和4年度末 残高	令和5年度末 残高見込額	令和6年度末 残高見込額
財政調整基金	5,608,580	5,620,363	5,330,067
減債基金	1,572,545	1,317,606	1,317,606
職員退職手当基金	1,909,834	1,997,159	1,861,741
まちづくり基金	633,710	124,052	32,357
ふるさと応援基金	8,860,414	8,101,946	7,609,881
高遠町地域振興基金	68,915	44,641	20,944
長谷地域振興基金	203,712	140,935	126,352
その他特定目的基金	4,303,927	4,775,036	4,388,824
合計	23,161,637	22,121,738	20,687,772

### 主な財政指標等

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度見込	備考
財政力指数	0.49	0.49	0.48	0.48	0.47	
実質公債費比率	8.6%	7.8%	6.9%	6.8%	7.0%	
将来負担比率	—	—	—	—	—	

### (参考)

特別会計・企業会計の起債残高

単位:千円

	令和4年度末 残高	令和5年度末 残高見込額	令和6年度			令和6年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
国保直診特別会計	20,033	15,367	7,200	7,934	△ 734	14,633
特別会計 計	20,033	15,367	7,200	7,934	△ 734	14,633

	令和4年度末 残高	令和5年度末 残高見込額	令和6年度			令和6年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
水道事業会計	4,623,228	4,267,338	274,300	435,195	△ 160,895	4,106,443
下水道事業会計	26,846,396	24,959,119	1,968,400	2,946,945	△ 978,545	23,980,574
公営企業会計 計	31,469,624	29,226,457	2,242,700	3,382,140	△ 1,139,440	28,087,017

※前年度繰越分含む

## ○ 合併特例事業債等の状況

### 合併特例事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
庁舎等整備	高遠町総合支所建設及び監理	115,700
	長谷総合支所建設及び監理	46,300
<b>合計</b>		<b>162,000</b>
(参考：令和4年度までの合計額)		19,422,200
(参考：令和5年度合計額・見込)		66,000
総 計		19,650,200

借入可能額：19,650,300千円(～令和7年度)

借入総額／借入可能額 = 100.0%

借入可能額の残：100千円

### 過疎対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
<b>ハード分</b>		<b>207,600</b>
支所整備	旧高遠町総合支所跡地整備工事	26,200
児童福祉施設整備	高遠第2・第3保育園建設工事	7,000
環境衛生施設整備	塩供トイレ改修工事	2,100
林道整備	南アルプス林道改良工事ほか	67,200
観光施設整備	さくらホテル改修工事ほか	51,700
道路整備	小豆坂線道路改良ほか	20,800
都市整備	ほりでいパーク遊具整備	15,000
学校教育施設整備	長谷給食配送車	8,500
社会教育	高遠町総合福祉センターやますそ改修	9,100
<b>ソフト分</b>		<b>66,900</b>
定住対策	定住補助金	5,000
高齢者福祉対策	高齢者等くらしいきいき応援券ほか	10,800
診療所	国保直診会計繰出金	23,900
農業振興	三義山村広場施設撤去	2,700
観光振興	高遠城下まつり、南アルプスふるさと祭りほか	6,400
観光施設管理	温泉施設指定管理委託料ほか	15,300
社会教育	歴史博物館収蔵庫燻蒸ほか	2,800
<b>合計</b>		<b>274,500</b>
(参考：令和4年度までの合計額)		4,946,000
(参考：令和5年度合計額・見込)		337,300
(参考：令和5年度から令和6年度への繰越額・見込)		182,000
総 計		5,739,800

### 辺地対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
児童福祉施設整備	高遠第2・第3保育園建設工事	6,600
<b>合計</b>		<b>6,600</b>
(参考：令和4年度までの合計額)		309,600
(参考：令和5年度合計額・見込)		20,000
(参考：令和5年度から令和6年度への繰越額・見込)		0
総 計		336,200

## 一般会計予算額

### (1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令和5年度予算額	令和6年度予算額	増減額	増減率 %	構成比(%)	
					5年度	6年度
1 市 税	8,796,000	<b>8,661,800</b>	△ 134,200	△ 1.5	23.9	24.6
2 地方譲与税	474,300	<b>522,508</b>	48,208	10.2	1.3	1.5
3 利子割交付金	2,000	<b>2,000</b>	0	0.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	35,000	<b>41,000</b>	6,000	17.1	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000	<b>36,000</b>	10,000	38.5	0.1	0.1
6 法人事業税交付金	150,000	<b>160,000</b>	10,000	6.7	0.4	0.5
7 地方消費税交付金	1,750,000	<b>1,640,000</b>	△ 110,000	△ 6.3	4.8	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	<b>22,000</b>	0	0.0	0.0	0.1
9 環境性能割交付金	34,000	<b>36,000</b>	2,000	5.9	0.1	0.1
11 地方特例交付金	50,000	<b>370,000</b>	320,000	640.0	0.1	1.0
12 地方交付税	10,367,754	<b>10,534,903</b>	167,149	1.6	28.2	29.9
13 交通安全対策特別交付金	6,000	<b>6,000</b>	0	0.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	216,570	<b>202,626</b>	△ 13,944	△ 6.4	0.6	0.6
15 使用料及び手数料	506,257	<b>534,540</b>	28,283	5.6	1.4	1.5
16 国庫支出金	3,350,754	<b>4,027,012</b>	676,258	20.2	9.1	11.4
17 県支出金	2,192,085	<b>2,262,760</b>	70,675	3.2	6.0	6.4
18 財産収入	27,220	<b>68,490</b>	41,270	151.6	0.1	0.2
19 寄 附 金	2,346,816	<b>717,050</b>	△ 1,629,766	△ 69.4	6.4	2.0
20 繰 入 金	2,899,421	<b>2,185,364</b>	△ 714,057	△ 24.6	7.9	6.2
21 繰 越 金	550,000	<b>550,000</b>	0	0.0	1.5	1.6
22 諸 収 入	1,042,523	<b>956,547</b>	△ 85,976	△ 8.2	2.8	2.7
23 市 債	1,910,300	<b>1,735,400</b>	△ 174,900	△ 9.2	5.2	4.9
うち臨時財政対策債	140,000	<b>70,000</b>	△ 70,000	△ 50.0	0.4	0.2
うち臨時財政対策債 以外	1,770,300	<b>1,665,400</b>	△ 104,900	△ 5.9	4.8	4.7
合 計	36,755,000	<b>35,272,000</b>	△ 1,483,000	△ 4.0	100.0	100.0



区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	△ 134,200	市民税(個人)の減 △101,000千円 市民税(法人)の増 29,700千円 固定資産税の減 △75,900千円
2 地方譲与税	48,208	自動車重量譲与税の増 14,737千円 森林環境譲与税の増 33,339千円
3 利子割交付金	0	
4 配当割交付金	6,000	配当割交付金の増 6,000千円
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	株式等譲渡所得割交付金の増 10,000千円
6 法人事業税交付金	10,000	法人事業税交付金の増 10,000千円
7 地方消費税交付金	△ 110,000	地方消費税交付金の減 △110,000千円
8 ゴルフ場利用税交付金	0	
9 環境性能割交付金	2,000	環境性能割交付金の減 2,000千円
11 地方特例交付金	320,000	定額減税減収補填特例交付金の皆増 320,000千円
12 地方交付税	167,149	地方交付税の増 167,149千円
13 交通安全対策特別交付金	0	
14 分担金及び負担金	△ 13,944	保育所運営費負担金(公立)の減 △16,295千円 老人福祉措置費負担金の減 △5,596千円
15 使用料及び手数料	28,283	城址公園使用料の増 11,580千円 住宅使用料の増 9,000千円
16 国庫支出金	676,258	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の増 406,972千円 障害者自立支援給付費負担金の増 74,500千円 生活保護費等負担金の増 70,942千円 デジタル基盤改革支援補助金の増 57,099千円
17 県支出金	70,675	第82回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金の増 69,596千円 障害者自立支援給付費負担金の増 37,250千円 乳幼児等医療費補助金の増 37,000千円 団体営土地改良事業補助金の減 △109,549千円
18 財産収入	41,270	不動産売払収入の増 41,056千円
19 寄 附 金	△ 1,629,766	ふるさと寄附金の減 △1,600,000千円 企業版ふるさと寄附金の減 △29,766千円
20 繰 入 金	△ 714,057	ふるさと応援基金繰入金の減 △580,284千円 まちづくり基金繰入金の減 △419,224千円 公共施設等管理基金繰入金の増 152,571千円
21 繰 越 金	0	
22 諸 収 入	△ 85,976	中小企業融資預託金回収金の減 △100,000千円 ふるさと融資貸付金返還金の皆増 40,000千円
23 市 債	△ 174,900	臨時財政対策債の減 △70,000千円 緊急防災・減災事業債の減 △224,200千円 公営住宅建設事業債の皆減 △152,600千円 公共事業等債の増 106,900千円 公共施設等適正管理推進事業債の増 46,800千円
合 計	△ 1,483,000	

## (2) 歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	令和5年度予算額	令和6年度予算額	増減額	増減率	構成比(%)	
					5年度	6年度
1 議会費	210,802	210,519	△ 283	△ 0.1	0.6	0.6
2 総務費	7,679,309	5,626,339	△ 2,052,970	△ 26.7	20.9	16.0
3 民生費	8,631,579	9,278,793	647,214	7.5	23.5	26.3
4 衛生費	5,108,428	5,323,290	214,862	4.2	13.9	15.1
5 労働費	57,187	53,243	△ 3,944	△ 6.9	0.1	0.2
6 農林水産業費	1,868,921	2,081,342	212,421	11.4	5.1	5.9
7 商工費	1,758,645	1,689,242	△ 69,403	△ 3.9	4.8	4.8
8 土木費	3,702,624	3,143,851	△ 558,773	△ 15.1	10.1	8.9
9 消防費	1,000,267	869,059	△ 131,208	△ 13.1	2.7	2.5
10 教育費	3,061,971	3,401,242	339,271	11.1	8.3	9.6
11 災害復旧費	6,139	15,976	9,837	160.2	0.0	0.0
12 公債費	3,629,128	3,539,104	△ 90,024	△ 2.5	9.9	10.0
14 予備費	40,000	40,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	36,755,000	35,272,000	△ 1,483,000	△ 4.0	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	△ 283	
2 総務費	△ 2,052,970	ふるさと応援基金・ミドリナ基金積立金の減 △1,600,000千円 ふるさと納税関連費用の減 △722,500千円 長谷総合支所建替事業の減 △390,252千円 高遠町総合支所建替事業の増 336,276千円 総務一般事務職員手当(退職手当等)の増 197,630千円
3 民生費	647,214	障害者自立支援給付費の増 150,000千円 障害児通所等給付費の増 50,000千円 生活保護扶助費の増 100,000千円 介護保険特別会計(地域支援事業含む)繰出金の増 51,475千円 公立保育園運営費の増 132,336千円 私立保育園・幼稚園運営委託、運営費負担金等の増 92,029千円
4 衛生費	214,862	小型木質バイオマス発電設備等設置工事の皆増 235,600千円 清掃総務負担金(広域連合・中央行政組合)の増 108,859千円 新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆減 △83,278千円 伊那市駅前トイレ建設工事の皆減 △49,980千円
5 労働費	△ 3,944	勤労者生活資金融資事業の減 △10,000千円 雇用対策補助金(UJターン就業・創業移住支援事業等)の増 6,297千円
6 農林水産業費	212,421	ペレット製造施設整備補助金の皆増 300,000千円 スマート農業(自動収穫機圃場検証業務)委託料の増 39,000千円 団体営土地改良事業の減 △108,120千円 南アルプス林道維改良工事の減 △44,580千円
7 商工費	△ 69,403	産業団地整備工事の減 △198,100千円 中小企業融資貸付金の減 △100,000千円 観光施設整備工事(さくらホテル改修ほか)の増 171,166千円 産業用地取得補助金の皆増 56,015千円
8 土木費	△ 558,773	下水道事業出資金の皆減 △650,000千円 若宮団地建替事業の減 △56,300千円 公有財産管理活用事業特別会計繰出金(宅地整備)の減 △43,237千円 下水道事業補助金の増 52,677千円 道路改良負担金(環状北線等)の増 50,500千円
9 消防費	△ 131,208	防災行政無線(同報系)親局等更新事業の減 △135,140千円 消防団詰所建設等の減 △19,744千円 消防団車両・小型ポンプ更新事業等の増 18,857千円
10 教育費	339,271	国民スポーツ大会施設整備の増 191,940千円 高遠町総合福祉センターやますそ空調設備等改修工事の増 86,682千円 美術館空調設備等更新工事の増 46,675千円 小・中学校施設営繕事業の減 △48,124千円
11 災害復旧費	9,837	過年土木施設災害復旧(大坂線)事業の皆増 7,000千円
12 公債費	△ 90,024	長期債元金の減 △98,930千円 長期債利子の増 8,906千円
14 予備費	0	
合 計	△ 1,483,000	

## (3) 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額					
	令和5年度予算額		令和6年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務の経費	15,047,096	40.9	15,870,709	45.0	823,613	5.5
人件費	6,329,101	17.2	6,810,090	19.3	480,989	7.6
扶助費	5,088,867	13.8	5,521,515	15.7	432,648	8.5
公債費	3,629,128	9.9	3,539,104	10.0	△ 90,024	△ 2.5
投資の経費	3,982,025	10.8	4,490,315	12.8	508,290	12.8
普通建設事業費	3,975,886	10.8	4,474,639	12.7	498,753	12.5
補助事業費	1,129,448	3.1	1,776,761	5.0	647,313	57.3
単独事業費	2,846,438	7.7	2,697,878	7.7	△ 148,560	△ 5.2
災害復旧事業費	6,139	0.0	15,676	0.1	9,537	155.4
補助事業費	0	0.0	6,700	0.0	6,700	皆増
単独事業費	6,139	0.0	8,976	0.1	2,837	46.2
その他	17,725,879	48.3	14,910,976	42.2	△ 2,814,903	△ 15.9
物件費	4,153,369	11.3	3,936,436	11.2	△ 216,933	△ 5.2
維持補修費	326,901	0.8	305,955	0.9	△ 20,946	△ 6.4
補助費等	6,646,045	18.1	6,506,265	18.4	△ 139,780	△ 2.1
積立金	2,412,324	6.6	721,812	2.0	△ 1,690,512	△ 70.1
投資及び出資金	650,000	1.8	0	0.0	△ 650,000	皆減
貸付金	755,500	2.1	647,000	1.8	△ 108,500	△ 14.4
繰出金	2,741,740	7.5	2,753,508	7.8	11,768	0.4
予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合 計	36,755,000	100.0	35,272,000	100.0	△ 1,483,000	△ 4.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
義務的経費	823,613	
人件費	480,989	職員手当の増 204,957千円(うち退職手当 186,289千円) 会計年度任用職員報酬の増 107,595千円 会計年度任用職員手当の増 109,914千円(うち勤勉手当 88,272千円)
扶助費	432,648	障害者自立支援給付費の増 150,000千円 障害児通所等給付費の増 50,000千円 生活保護扶助費の増 100,000千円 私立保育園・幼稚園運営委託、運営費負担金等の増 73,529千円 子ども医療費給付(県・市)の増 37,000千円
公債費	△ 90,024	長期債元金の減 △98,930千円 長期債利子の増 8,906千円
投資的経費	508,290	
普通建設事業費	498,753	
補助事業費	647,313	ペレット製造施設整備補助金の皆増 300,000千円 小型木質バイオマス発電設備等設置工事の皆増 235,600千円 国民スポーツ大会施設整備の増 191,940千円 特定路線改良工事(伊那北学校線等)の増 98,000千円 団体営土地改良事業の減 △108,120千円 市営住宅建設事業の減 △65,234千円
単独事業費	△ 148,560	長谷総合支所建替事業の減 △390,252千円 産業団地整備工事の減 △198,100千円 防災行政無線(同報系)親局等更新事業の減 △135,140千円 伊那市駅前トイレ建設工事の皆減 △49,980千円 高遠町総合支所建替事業の増 336,276千円 観光施設整備工事(さくらホテル改修ほか)の増 171,166千円 高遠町総合福祉センターやますそ空調設備等改修工事の増 86,682千円
災害復旧事業費	9,537	
補助事業費	6,700	過年土木施設災害復旧(大坂線)事業の皆増 7,000千円
単独事業費	2,837	市単林道災害復旧事業の増 3,246千円
その他	△ 2,814,903	
物件費	△ 216,933	ふるさと納税サイト使用料等の減 △199,003千円 小中学校情報機器借上料等の減 △25,759千円 スマート農業(自動収穫機圃場検証業務)委託料の増 39,000千円
維持補修費	△ 20,946	生涯学習センター設備改修工事の皆減 △4,774千円 市営住宅修繕事業の減 △4,179千円
補助費等	△ 139,780	ふるさと納税特典の減 △480,000千円 清掃総務負担金(広域連合・中央行政組合)の増 108,859千円 広域電算業務負担金の増 67,029千円 下水道事業会計補助金の増 52,677千円 中央行政組合負担金(病院等)の増 30,406千円
積立金	△ 1,690,512	ふるさと応援基金・ミドリナ基金積立金の減 △1,600,000千円 職員退職手当基金積立金の減 △88,134千円
投資及び出資金	△ 650,000	下水道事業会計出資金の皆減 △650,000千円
貸付金	△ 108,500	中小企業融資預託金の減 △100,000千円
繰出金	11,768	介護保険特別会計繰出金の増 51,475千円 公有財産管理活用事業特別会計(宅地整備)繰出金の減 △43,237円
予備費	0	
合 計	△ 1,483,000	

## (市 税)

(単位 千円)

区 分	令和5年度 予算額 A	令和6年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
			増減額 B-A	増減率 (B-A)/A%	5年度 %	6年度 %
市民税	3,817,800	3,746,500	△ 71,300	△ 1.9	43.5	43.3
個人	3,303,000	3,202,000	△ 101,000	△ 3.1	37.6	37.0
法人	514,800	544,500	29,700	5.8	5.9	6.3
固定資産税	4,164,000	4,088,100	△ 75,900	△ 1.8	47.3	47.2
固定資産税	4,059,600	3,984,100	△ 75,500	△ 1.9	46.1	46.0
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	104,400	104,000	△ 400	△ 0.4	1.2	1.2
軽自動車税	290,800	307,800	17,000	5.8	3.3	3.5
市たばこ税	320,000	320,000	0	0.0	3.6	3.7
都市計画税	179,400	175,400	△ 4,000	△ 2.2	2.0	2.0
入湯税	24,000	24,000	0	0.0	0.3	0.3
市 税 計	8,796,000	8,661,800	△ 134,200	△ 1.5	100.0	100.0

## 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)	地方消費税交付金	8.9億円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	65.0億円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (千円)

事業名		経費	特定財源	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他 一般財源
社会福祉	高齢者福祉総務	72,031	389	10,000	61,642
	私立保育園・幼稚園	612,224	414,195	80,000	118,029
	保育園運営	1,842,602	134,696	380,000	1,327,906
社会保険	介護保険	1,106,222	53,086	180,000	873,136
	後期高齢者医療保険	1,016,346	157,028	120,000	739,318
保健衛生	一般予防	210,807	2,965	20,000	187,842
	健康診査	102,266	23,740	15,000	63,526
	母子保健	91,142	17,230	15,000	58,912
	中央行政組合負担金(伊那中央病院運営)	1,441,456	62,596	70,000	1,308,860
合計		6,495,096	865,925	890,000	4,739,171

※社会保障財源化分の地方消費税交付金充当事業のみを記載しています。

# 会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		令和5年度予算額	令和6年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		36,755,000	<b>35,272,000</b>	△ 1,483,000	△ 4.0
特 別 会 計	国民健康保険	6,393,100	<b>6,211,600</b>	△ 181,500	△ 2.8
	国民健康保険直営診療所	174,900	<b>211,400</b>	36,500	20.9
	後期高齢者医療	981,100	<b>1,115,600</b>	134,500	13.7
	介護保険	7,009,500	<b>7,325,400</b>	315,900	4.5
	市営駐車場事業	25,100	<b>31,200</b>	6,100	24.3
	公有財産管理活用事業	1,290,000	<b>977,300</b>	△ 312,700	△ 24.2
	藤沢財産区	3,001	<b>3,201</b>	200	6.7
	北原財産区	3,270	<b>7,501</b>	4,231	129.4
	長藤財産区	3,274	<b>3,264</b>	△ 10	△ 0.3
	特別会計合計 ②	15,883,245	<b>15,886,466</b>	3,221	0.0
企 業 会 計	水道事業	2,556,900	<b>2,551,500</b>	△ 5,400	△ 0.2
	下水道事業	6,225,400	<b>6,187,800</b>	△ 37,600	△ 0.6
	自動車運送事業	109,300	<b>181,900</b>	72,600	66.4
	企業会計合計 ③	8,891,600	<b>8,921,200</b>	29,600	0.3
合 計 ①+②+③		61,529,845	<b>60,079,666</b>	△ 1,450,179	△ 2.4



会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
一般会計		△ 1,483,000	
特 別 会 計	国民健康保険	△ 181,500	保険給付費の減 国民健康保険事業費納付金の減
	国民健康保険直営診療所	36,500	総務費の増 施設整備費の増
	後期高齢者医療	134,500	後期高齢者医療広域連合納付金の増 総務費の減
	介護保険	315,900	保険給付費の増 地域支援事業費の減
	市営駐車場事業	6,100	経営管理費(工事請負費)の増
	公有財産管理活用事業	△ 312,700	公有財産管理活用費(積立金、工事請負費)の減 土地利活用誘導費の減
	藤沢財産区	200	予備費の増
	北原財産区	4,231	一般管理費の増 予備費の増
	長藤財産区	△ 10	予備費の減
特別会計合計		3,221	
企 業 会 計	水道事業	△ 5,400	営業外費用(企業債利息)の減 企業債償還金の減
	下水道事業	△ 37,600	営業外費用(企業債利息)の減 企業債償還金の減
	自動車運送事業	72,600	営業費用(運転費)の増 建設改良費(建物)の増
	企業会計合計		29,600
合 計		△ 1,450,179	

## 特別会計・企業会計の令和6年度当初予算の主な内容

### (1) 特別会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和5年度	令和6年度	増 減 額
国民健康保険	予算規模(2.8%減)	<b>6,393,100</b>	<b>6,211,600</b>	<b>△ 181,500</b>
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,091,010	1,130,821	39,811
	県支出金	4,618,393	4,514,444	△ 103,949
	繰入金	673,697	558,735	△ 114,962
	諸収入 ほか	10,000	7,600	△ 2,400
	(歳出)			
	総務費	100,183	110,099	9,916
	保険給付費	4,563,495	4,451,434	△ 112,061
	国民健康保険事業費納付金	1,581,575	1,518,944	△ 62,631
	保健事業費	86,034	90,533	4,499
	基金積立金	48,173	23,000	△ 25,173
	諸支出金 ほか	13,640	17,590	3,950
国民健康保険 直営診療所	予算規模(20.9%増)	<b>174,900</b>	<b>211,400</b>	<b>36,500</b>
	(歳入)			
	診療収入	70,310	83,282	12,972
	繰入金	90,574	110,583	20,009
	市債	1,900	7,200	5,300
	サービス収入 ほか	12,116	10,335	△ 1,781
	(歳出)			
	総務費	126,779	156,980	30,201
	医業費	26,804	26,186	△ 618
	公債費	6,690	7,996	1,306
	鍼灸費	9,571	10,243	672
	施設整備費 ほか	5,056	9,995	4,939
後期高齢者医療	予算規模(13.7%増)	<b>981,100</b>	<b>1,115,600</b>	<b>134,500</b>
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	756,848	878,964	122,116
	繰入金	222,985	235,418	12,433
	諸収入 ほか	1,267	1,218	△ 49
	(歳出)			
	総務費	33,058	26,066	△ 6,992
	後期高齢者医療広域連合納付金	946,860	1,088,340	141,480
	諸支出金	1,182	1,194	12

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和5年度	令和6年度	増 減 額
介護保険	予算規模(4.5%増)	<b>7,009,500</b>	<b>7,325,400</b>	<b>315,900</b>
	(歳入)			
	保険料	1,365,828	1,429,704	63,876
	国庫支出金	1,671,944	1,753,214	81,270
	支払基金交付金	1,833,584	1,919,750	86,166
	県支出金	1,000,314	1,046,922	46,608
	繰入金	1,121,433	1,169,707	48,274
	サービス収入 ほか	16,397	6,103	△ 10,294
	(歳出)			
	総務費	131,133	130,165	△ 968
	保険給付費	6,614,410	6,941,407	326,997
	地域支援事業費	227,130	214,192	△ 12,938
予備費 ほか	36,827	39,636	2,809	
市営駐車場事業	予算規模(24.3%増)	<b>25,100</b>	<b>31,200</b>	<b>6,100</b>
	(歳入)			
	繰入金	11,600	16,200	4,600
	諸収入	13,500	15,000	1,500
	(歳出)			
	経営管理費	24,700	30,800	6,100
予備費	400	400	0	
公有財産管理 活用事業	予算規模(24.2%減)	<b>1,290,000</b>	<b>977,300</b>	<b>△ 312,700</b>
	(歳入)			
	財産収入	654,880	698,995	44,115
	繰入金	635,120	278,305	△ 356,815
	(歳出)			
	公有財産管理活用費	1,221,627	952,164	△ 269,463
	土地利活用誘導費	67,873	24,636	△ 43,237
予備費	500	500	0	

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和5年度	令和6年度	増 減 額
藤沢財産区	予算規模(6.7%増)	<b>3,001</b>	<b>3,201</b>	<b>200</b>
	(歳入)			
	財産収入	1,000	1,000	0
	繰越金	2,000	2,200	200
	諸収入	1	1	0
	(歳出)			
	総務費	494	500	6
予備費	2,507	2,701	194	
北原財産区	予算規模(129.4%増)	<b>3,270</b>	<b>7,501</b>	<b>4,231</b>
	(歳入)			
	繰越金	2,300	6,500	4,200
	諸収入	1	1	0
	財産収入	969	1,000	31
	(歳出)			
	総務費	398	843	445
予備費	2,872	6,658	3,786	
長藤財産区	予算規模(0.3%減)	<b>3,274</b>	<b>3,264</b>	<b>△ 10</b>
	(歳入)			
	分担金及び負担金	273	263	△ 10
	繰越金	3,000	3,000	0
	諸収入	1	1	0
	(歳出)			
	総務費	518	527	9
予備費	2,756	2,737	△ 19	

## (2) 企業会計

(単位 千円)

会計名	主 内 容	予 算 額		
		令和5年度	令和6年度	増減額
水道事業	収 (収入) (1.4%減)	1,840,100	1,814,600	△ 25,500
	益 営業収益	1,490,654	1,457,971	△ 32,683
	益 営業外収益 ほか	349,446	356,629	7,183
	的 (支出) (0.1%減)	1,697,100	1,694,600	△ 2,500
	的 営業費用	1,574,842	1,584,327	9,485
	的 営業外費用 ほか	122,258	110,273	△ 11,985
	資 (収入) (11.4%増)	337,500	376,000	38,500
	資 企業債	193,800	217,300	23,500
	本 出資金	0	16,800	16,800
	本 分担金及び負担金	89,892	78,223	△ 11,669
	的 補助金	53,808	63,677	9,869
	的 (支出) (0.3%減)	859,800	856,900	△ 2,900
的 企業債償還金	471,209	435,195	△ 36,014	
的 建設改良費 ほか	388,591	421,705	33,114	
下水道事業	収 (収入) (2.5%増)	2,792,300	2,862,200	69,900
	益 営業収益	1,360,359	1,351,710	△ 8,649
	益 営業外収益 ほか	1,431,941	1,510,490	78,549
	的 (支出) (0.5%減)	2,696,200	2,682,600	△ 13,600
	的 営業費用	2,347,999	2,351,000	3,001
	的 営業外費用 ほか	348,201	331,600	△ 16,601
	資 (収入) (0.1%減)	2,469,500	2,466,800	△ 2,700
	資 企業債	1,177,200	1,968,400	791,200
	本 出資金	650,000	0	△ 650,000
	本 補助金 ほか	642,300	498,400	△ 143,900
	的 (支出) (0.7%減)	3,529,200	3,505,200	△ 24,000
	的 企業債償還金	2,968,562	2,946,945	△ 21,617
的 建設改良費 ほか	560,638	558,255	△ 2,383	
自動車運送事業	収 (収入) (70.2%増)	97,200	165,400	68,200
	益 営業収益	94,332	162,373	68,041
	益 営業外収益	2,868	3,027	159
	的 (支出) (84.2%増)	76,000	140,000	64,000
	的 営業費用	71,386	122,584	51,198
	的 営業外費用 ほか	4,614	17,416	12,802
	資 (収入) (皆減)	100	0	△ 100
	資 固定資産売却代金	100	0	△ 100
	本 (支出) (25.8%増)	33,300	41,900	8,600
	本 建設改良費 ほか	33,300	41,900	8,600
	的			